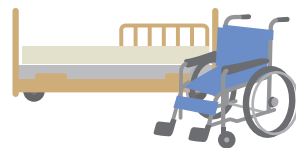




ふじおか とおる
藤岡 徹 議員

Q グループホーム整備の進捗は

A 年度内に整備・運営方針を決定



アンケート調査の方法と結果

議員 6年12月定例会議では、検討委員会を立ち上げ、先進地視察やアンケート調査を実施し、実現に向けて取り組みとの答弁であった。アンケート調査の方法とその結果は

町長 7年12月に、町内在住の65歳未満の障害者手帳所持者及び障がい福祉サービス利用者129人を対象に、郵送によるアンケート調査を実施した。57人から回答があり、回答率は44.2割であった。

将来の生活形態については、37人が現在の生活や家族との生活を希望し、施設利用を希望する方は6人であった。一方、将来的には19人が「一人で生活できなくなったとき」や「家族の支援がなくなったとき」に施設を利用したいと回答している。



すずらん工房での日中活動(ピザづくり)

町内にはグループホームは未設置であるが、アンケートでは多くの方が在宅生活を希望していることから

議員 グループホーム入居希望者に対する今後の町の支援は

町長 町内にグループホームは未設置であるが、アンケートでは多くの方が在宅生活を希望していることから



すずらん工房秋のおでかけ

ら、自宅や住み慣れた地域で生活を継続するため、在宅支援サービスの充実が重要と考えている。

通院や買い物に係る移動手段の充実、相談事業所の体制強化、専門人材の育成・確保などが必要である。今年度は外出支援サービスを拡充したほか、地域公共交通の再設計に向けた検討も進めている。

相談支援体制の充実を図るとともに、町内外の関係機関と連携しながら、在宅生活を支える環境の充実に努める。

議員 町外のグループホーム利用者は何人か

健康福祉課長 7年度末現在、25人である。

施設整備の進め方

議員 検討委員会での議論を踏まえ、施設整備をどう進めていくのか

町長 検討委員会では、現地視察やアンケート結果を踏まえ、望ましい設置形態や事業運営主体、適切な定員、専門人材の確保、就労支援など、施設整備を前提とした議論を進めている。

安定的に運営できる事業規模を見極めるとともに、運営主体の選定や採算性、必要な人材の確保などについても十分な検討が必要と考えている。今後は、検討委員会での議論を踏まえ、今年度内に具体的な施設整備・施設運営の方針を決定する。

Q 人口減少が続く中の町づくりは

A 農林・商工業の振興策を支援



しばた いさお
柴田勇雄 議員

町の人口減少の実態

議員 町の人口推移と見通しは

町長 人口は平成28年は6486人、7年は5115人で、この10年で1371人の減少。8年7月末は5002人で、今後5000人を割ると見込むが、国立社会保障・人口問題研究所の推計値では10年後4000人台を維持できると想定している。



多くの参加者で賑わう秋まつり

出生数10人未満 高齢化率53%に

議員 少子高齢化が進んでいるがその実態は

町長 出生数は平成28年は19人、7年は9人で、8年は7人の見込み。今後は10人に満たない状況が見込まれる。

高齢者人口・高齢化率は平成28年は2780人で43割、7年は2628人で52割、8年は2613人で53割。今後、高齢者人口は減少し高齢化率は上昇。一人暮らし世帯は平成28年は703世帯、7年は837世帯、8年は841世帯で今後も増加する予測となっている。

町内主要産業の推移

議員 町内主要産業の酪農家数・商工会会員数の推移は

町長 町の基幹産業である酪農家数は、平成28年は154戸、7年は93戸と、この10年間に61戸の減。8年

も減少となる見込みで基幹産業の維持に努める。

商工会会員数は平成28年は205事業者、7年は169事業者で、この10年間に36事業者の減。8年も減少の見込みで厳しい状況となっている。

産業振興への対応

議員 少子高齢化が進んでいるが、産業振興等の対応は

町長 少子高齢化の進行から人口減少が継続すると見込んでおり、特に出生数の減少と若年層の町外転出は、町の将来的な人口維持にとって大きな課題と認識している。

産業分野では、後継者不足による経営継続に課題を抱える事業者があると見込んでいる。町の基幹産業である酪農家の維持に努めるとともに、林業従事者の確保にも取り組む。今後も農林業、商工業の振興に向けた支援に一層取り組んでいく。



商工会青年部主催の「くずまき花Beer」

安定した財源確保

議員 活力ある持続可能な「まちづくり」の財源確保対応は

町長 人口減少による町税収入が減少し、財政の安定性、弾力性が損なわれる懸念がある。公共施設やインフラの維持管理のコストが増加し、財政負担が重くのしかかると想定。これらの課題に対応するため、まず、財政の根幹である自主財源の町税の確保を図りたい。効率的な行政運営の推進や新たな財源確保に取り組み持続可能な財政運営を堅持する。